

ますが、その辺、どうでしょうか。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。AEDにつきましては、先ほど教育長も答弁されましたけども、何とか20年度中にすべての学校にというふうに努力したいとは思いますが、その辺はちょっと基金の状況やらを見せていただきながら、できるだけ早く全校に設置できるように努力したいというふうに思います。

○佐々木謙二議長 2番、鈴木悟司議員。

○2番 鈴木悟司議員 やはり各都道府県でもこのAEDの普及率はかなり差があるということでございます。非常に県内でも、この置賜でも学校への配置は少ないというふうに聞いております。やはり心臓がとまって6分というのが生存できるかできないかだそうです。やはり救急車を呼ぶまでの6分というのはあっという間だと思います。使わないで済めば一番いいことではございますけども、何とか全部の学校に配置できるようにこれからご配慮いただきまして、普及をしていただきたいと思います。

これで質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

大沼 久議員の質問

○佐々木謙二議長 次に、順位12番、議席番号11番、大沼 久議員。

(11番大沼 久議員登壇)

○11番 大沼 久議員 おはようございます。

内谷市長の20年度の施政方針が示されました。今定例会の最後の一般質問になりましたので、これまでの質問と重複することが多くあるかと思いますが、ご容赦願いたいと思います。

初めに、地域間の格差が大きくなったとし、子供に関する公費負担の重さを指摘しており、

大都市一極集中を地方分権の確立と三位一体の改革がさらにそれを強めたとされております。まさにそのとおりの思います。そんな中、2015年、7年後の「東北一魅力ある都市」長井を目指すまちづくりに期待をするものであります。

20年度の市政運営の基本的な考え方を米沢藩、上杉鷹山公の三助の精神に基づくまちづくりを推進をし、脱悲観論で運営される決意を示されました。つまり、これまでの行政任せの時代は終わりを告げ、行政任せにすることによって行政コストがかかることを見直し、小さな行政を目指す自助、互助の精神を決意されたものと思います。

上杉鷹山公はケネディ大統領も尊敬されたと聞いております。何をしてもらうかでなく、何ができるかという精神が強く生きているものと思います。当時の米沢藩については、すべての藩の財政が苦しかった。基本的には武士が多過ぎたからだった。特に米沢藩は農民に対して武士の比率が高かったのであります。藩人口の4分の1が武士だったそうであります。これは他の藩の3から6倍の数でありました。このようになったのは、関が原の戦いで反徳川方、西軍についたことなどから、100万石以上の所領がわずかの間に9分の1に減らされてしまったからだったです。所領を減らされても家臣をそれに応じてリストラできなかったのが原因であります。

当初、米沢藩は農民への過酷な課税によって危機を打開しようとしたのですが、農民は領外へ逃げ出し、農地は打ち捨てられました。特産品への課税も余りに過酷であったので、農民はこれらの作物を抜き捨てることを選んだのであります。そのような状況の中、鷹山公は藩主となったのであります。

藩政改革の成功は、減税によって農民が生産のインセンティブを持つようになったことと、働いていなかった武士を殖産興業で働かせたこ

とでありました。そして、財政の立て直しの一途を築いたわけであります。さらに、厳しいそういう財政の中でも興譲館のもとを築き、学問を政策の中心に置いたことだと思います。

最近言われていることではありますが、単独ではなかなか難しい中小零細企業における経営の再建で、異業種がそれぞれの得意を持ち寄り、自主再建ネットワークが注目を集めていて、そのキーポイントになるのはコーディネーターの存在だという話であります。これはもちろん再建話だけに例があるわけではなく、かえって経営活性化の方策として全国各地に成功例が見られております。かつては仕事は上から下へ流れてきた、つまり縦の流れで、この場合はコーディネーターのような存在は必要がありませんでした。それが産業構造の変化から上下関係が崩れ、新しいつながりが必要となってきました。それが横へ手をつなぐネットワークであります。この場合は企画調整能力を持ったまとめ役が重要になってきております。

ネットワークには大学や試験研究機関が参画している例も少なくなく、格好のコーディネーターとなっている例もあります。企業の中でもコーディネーターの役割を組織上重要な位置に置いているところが少なくありません。特に複数の部門の参画が必要な、今日のような営業展開では重要な存在になってきております。

役所にも必ずと言ってよいほど企画調整部門があります。こちらは果たして有効な存在となっているものかどうか、その成功例を余り知られておりません。これは役所ほど縦割り意識が強く、横穴を、風穴をあけようにも抵抗が強過ぎるからだろうと言われております。

平成19年度を財政危機脱出元年と位置づけ、自立経営対策室を設置し、自立計画を見直ししてきたわけではありますが、20年度は総務課へ編入されました。あれほど熱い思いでつくった課であったわけですが、なぜこのように

なったのか、市長にお伺いをいたすものであります。

また、職員の年齢構成が、半数以上が50歳以上であり、管理職と補佐職が圧倒的に多いという特性が随所に出てまいったということでもあります。先ほど申し上げましたとおり、長い間の行政経験がえられる職員の皆さんでありますから、これをコーディネーターとして企画調整の業務を担っていただけるものなら、行政運営も前進するものだと考えます。このことについてもお伺いをいたします。

さらに、五人組、十人組の精神で地域の再生をとおっしゃっておりますが、私のところだけかわかりませんが、限界集落に近づき、なかなか集落の運営もうまくいかないのが実情だと思います。そんなときに互助の精神で全職員の方が各地にある祭りや伝統行事に参画していただけるならば、地域の盛り上げもさらに出てくるものと思います。そういうことを考えたときに、不当労働行為かサービス残業かわかりませんが、このことを職員の皆さんに意思統一させて、協力させる方法はないものだろうか、今考えているところでもあります。市長のご所見を伺います。

次に、長井市経済再生戦略会議、長井市農産物ブランド化戦略会議等とある件ではありますが、まず戦略とは何ぞや、このことを具体的に考えないで、やたらに戦略会議ばかり多いような気がしてなりません。戦術よりも広範な作戦計画であり、各種の戦闘を統合し、戦争を全面的に運用する方法であり、主要な敵とそれに対応する味方の配置を具体的に決めて勝利する戦術が戦略だと思うのであります。したがって、幾つもある戦略会議を統合すべきと考えます。

そして、再生戦略会議などとはつけないで、あくまでも目的は一つ、財政の確立と思います。それは長井市財政確立戦略会議と称し、これには議会も含めて委員をつくり推進するのが至当だと思いますので、これについてもお伺いをい

たすものでございます。

道路財源をめぐって、現在、国会にて論議中ではありますが、このことについての当市の影響度についてお伺いをいたします。あわせて、道路財源をめぐるところの今後どうすべきかについて、市長が考えることをお持ちでありましたら、あわせてお伺いもいたしたいと思えます。

施政方針には市長選で掲げた「みんなが主役、がんばろう長井、小さき者へ優しさを」、5つの基本方針、10の重要政策がマニフェストとして生きております。このことが今回の施政方針にどのように考慮されたか最後にお伺いをいたしまして、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大沼久議員のご質問にお答えいたします。質問いただいた項目は6点ほどかと思えます。ちょっと抜けておりましたら後で指示をしていただきたいというふうに思えます。

まず最初に、自立経営対策室、この組織の見直しということで、あれほどいろんな議論があったのをようやく認めていただいてつくった室なのに、なぜ1年でまた課内室に戻すのかということでごございますけども、私の認識といたしましては、組織というのはやはりその政策に応じてつくるものだと、あるいは縮小、改廃があるものだというふうに思っております。しかし、行政の組織はそう簡単にいきませんので、やはり議員のご指摘のとおり、これは慎重にすべきというふうに思えます。

ただ、自立経営対策室、その室として独立したのは平成17年からだと思いますが、集中改革プランをつくることをまず当初目的にしていたのではないかと。しかし、19、20、特に20年度の予算につきましては、当初予定されましたように、非常に厳しい正念場であろうということが想定されました。そんなことから、今までやれなかった、いわゆる今回、議員の皆様からい

ろいろご提言、ご質問いただいております痛みの伴う部分、それを今までは市役所内部での痛みの部分が多かったと。当然いろんな補助金を削ったりしておりますので、市民の皆様いろんな意味では困った方がたくさんいらっしゃったんでしょうけども、でも、今回ほど市民生活に、例えば値上げであったり、あるいは給与のカット、手当のカット等々といったことはなかったと思えます。それをあえてしなかったのかどうかわかりませんが、それを私は20年度、今回の自立経営対策室を独立させたことで提案できたこと。ですから、当初の目的は私は一定程度達成されたのではないかと、そんなところを地区長連合会の方から組織の見直しをすべきだというような要望書をいただきましたので、これに何らかの形でこたえるとして、やむを得ず課内室に戻したということでごございますので、この点をご理解いただきたいと思います。

2点目の、コーディネーターとしてぜひ、50歳以上の職員が半分以上だと、特に補佐職が多いと、これについてはコーディネーターとして活用したらどうかということでごございますが、これは大沼議員ご指摘のとおり、そういった意味でのコーディネーターの重要性というのは、これから施策の展開に当たっては重要だと思われまますので、例えば6次産業、商工、農林、あるいはレインボープランと結びついた、そういったものを進めるにもやはりコーディネーターとしての活用というのは、これは十分に図っていかなくちゃならないというふうに思えます。

それと同時に私が必要なのは、いわゆるプロデューサーだろうと。コーディネーターというのはある程度状況が定められて、その調整機関、調整役割がコーディネーターです。しかし、今、市役所に一番必要なのは、私はプロデューサーだろうというふうに思っております。それは何かといいますと、きちっとした市民のニーズをとらえて目標を定めること、これをきちつ

+

と分析、判断できる人間が少ないと。しかも、その目標を定めましたら、そのための課題をしっかりと抽出して、その課題に基づいた、どんな施策があるのかというところをしっかりと抽出して、導いて、それから今度どういうふうに予算をつけるか、人の配置はどうするかとか、いろんな団体にどういうふうに応援を求めるかとか、そういったいわゆる戦略も練れるプロデューサーが必要なんだろうと。残念ながら、行政ではそういう職員というのは養成されておられません。しかし、民間ではこういう人材がいないと企業は私はなかなか業績を上げることは難しいだろうというふうに思いますので、私は議員のおっしゃるとおり、コーディネーターとしての役割、さらにプロデューサーとしてもそういう職員をしっかりと育てる組織にしていかなきゃならないというふうに思っております。

3点目の、地元の伊佐沢の地区の限界集落というお話もございましたけども、そういった中で、地域活動を支えるような、そういった職員の地域担当制といいますか、そういったことも検討すべきではという点でございますが、これは例えば全国でも村とか規模の小さい町では例がいろいろあるかと思えます。例えば職員が担当をちゃんと割り当てまして、ひとり暮らしのお年寄りの方に、毎日とはいかないまでも、週何回か訪問して話し相手になったり、あるいはいろんな用事、交通弱者のためもあると思うんですが、用事を、何かあったら、役所の用事があったらやりますよとか、そういったサービスをしているところはありますけども、残念ながら私どもの長井市ではちょっとそこまでは今の段階では難しいのかなと。むしろ行政の職員が必要な任務というのは、そこまできめ細かくするのではなく、むしろシンクタンク的な機能をぜひ公務員はすべきだろうと。そして、民間でできることは民間です、あるいは地域の方ができることは地域でやっていただくというこ

とでやるべきではないかなと思っております。ただ、地域担当職員については別な視点からこれは必要だと思われる部分もございますので、引き続き検討してまいりたいと思います。

4点目の戦略会議が多過ぎるということでございますが、私は、市全体の戦略という考え方ももちろんあるんですが、それは議員がおっしゃったように、財政健全化戦略会議みたいな、それが全体の戦略会議であろうというふうに思います。しかし、財政の健全化といいますが、かなり広範囲でございます。そういった意味でいえば、今の段階ではまず個別でそのそれぞれの目標、目的を達成するための戦略会議をつくらざるを得ない状況だろうというふうに思っております。

あと、議会もそういった委員として入れるべきじゃないかということでございます。これはぜひ議会の方とも相談させていただきたいと思いますが、私は認識といたしましては、議会の方での申し合わせにより、行政側のそういった審議会、あるいは行政側の委員会とか、そういったものについては議会として参加しないというふうな申し合わせがあったやに思っております。そんなことから、あくまでも、これは行政側でそういった会議を、今までは戦略会議をつくってきたと。ただし、議員おっしゃるような財政健全化戦略会議みたいな、そういう大がかりな、これは全市民的、議会も行政も市民も一体でやるんだというものであるとすれば、ぜひこれは議会の方に相談申し上げたいと思っております。

それから、今回の施政方針とマニフェスト、自分の選挙公約がどういうふうにリンクさせているといたしますか、整合性をとっているかということでございますが、私はやはり選挙公約として掲げた部分につきましては4年間の中で何とか達成するべきものだろうというふうに思っております。1年目からいろいろ掲げたいもの

もございましたけども、なかなか状況が許さない、あるいは財政的に難しい、そういったこともございますので、そういった意味では4年間の中で考えていくべきものというふうに考えておりますので、ただ、その道筋については、大沼議員おっしゃるように、何らかの形で市民に示すべき必要があるだろうというふうに思っておりますので、これから自分なりに努力してまいりたいと思います。

以上6点ほど……。

(「道路特定財源」の声あり)

○内容重治市長 7点目ですね、ごめんなさい。道路特定財源のことでございますが、道路特定財源につきましては、これは今さら私から申すまでもなく、道路整備に必要となる財源を安定的に確保しようということ、受益者負担の原則に基づいて道路の利用者の方がその利用に応じ、道路特定財源として揮発油税、自動車重量税、石油ガス税などで負担をいただいているということでございます。ガソリン1リットルには54円のガソリン税が含まれていると。本来の税は約29円で、一時的な措置として、今回問題になっている25円の暫定税率による上乗せがあるわけでございます。

この存続につきましては、地方自治体の長としての立場としては、ぜひこれは堅持していただきたいという考え方で私はおります。新聞報道等、あるいはテレビ等でもいろいろ取りざたされておりますことは、その使い方についていろんな問題が、あるいは必要のない道路などという表現でいろんな議論がございますけども、私は本筋はやはり我々長井市のような地方自治体にとってはこれを堅持していただかなかつたら大変なことになるというふうに思っております。

具体的にどのぐらいの影響があるかということでございますが、これは議員もご承知だと思いますが、現在、年間2兆6,000億円、地方分

は9,000億円というふうに言われておりますが、国からの交付金を含めると1兆6,000億円ですね、地方分がでございます。この部分が財源不足が生じ、十分な道路整備ができなくなるというふうに思われます。財政への影響も深刻でございます。全国知事会などで、我々市町村関係の団体も含めると地方六団体、2月に暫定税率の廃止に強く反対し維持を求めるという緊急声明を發表しておりますが、山形県においても暫定税率が廃止された場合の道路関係税収では県で43.9%、市町村で46.1%減るというふうに見込まれておまして、道路関係予算も19年度予算ベースで525億円が207億円、約60%の縮小となり、高速道路の整備のおくれや国庫補助事業が半分となり、交付金事業の廃止か休止、県単独改築事業が約7割程度縮小、除雪や除草などの維持管理のサービス水準が3割程度低下すると予想されております。

長井市におきましては、18年決算ベースでございますけども、道路関係税収が約1億3,000万円の減となり、道路関係事業費で約2億1,000万円、約40%の削減が見込まれますので、まちづくり交付金事業や地方道路整備臨時交付金制度など、これらの整備を図っている路線の遅延、休止などの影響が考えられるというふうに思います。

また、市の財源に対する影響が大きいことから、最低限の道路の維持補修が滞ることのほか、教育や福祉といった他の行政サービスの低下などにも影響してくると考えられます。具体的な例で申し上げますと、国道関係では287号線の森バイパス、あるいは長井南バイパス、こういったものが廃止されることによって休止とか延期とか、そういった影響があると思われまして、市で行っております地方道路整備臨時交付金制度、これによって行っております花作平山線、あるいは大沢線とか、ことし20年度に完成の見込みの道路についても休止せざるを得ないとか、

+

そういった大きな影響が出てくるものというふうに考えられますので、ぜひこれは堅持していただきたいなというふうに考えているところでございます。以上です。

○佐々木謙二議長 11番、大沼 久議員。

○11番 大沼 久議員 最後に答えていただきました道路財源につきましてはまさにそのとおりだと思いますけども、しかし、これにかかわって、例えば今、ガソリン税をやめて、それで恩恵を受ける方もかなりいるわけです。例えば漁業の人は、もう燃料代が高くて、漁獲高を幾らととっても間に合わない。それから農業の方も、施設園芸なんかやってる方はほとんど採算ベースが合わなくなってきた。だったらどこにそのしわ寄せが来るかといえば、必ずや普通の生活に来るわけでありますから、これを1年や2年その税金がなくても市民の、国民の生活に打撃を与える度合いをしんしゃくしたということはどうなるかというわけでありまして、ちょっと休んでみると、1年や2年をその使い勝手のいいように、皆のためになるようにする方策はないかということをやっぱり休止をしてみたり、もとへ戻したり、法律ですからそれぞれ皆さんの議決によって決定するわけでありますから、そういう余裕を持った考え方を何とかこの際、地方から反乱として起こして、確保だけじゃなくて、見直しを迫っていくということも近々の私は課題だと思いますので、その辺に対して、今、「せんたく」とかいろいろ政治組織が出ておりますけども、そういう考え方の中に市長としてかじ取りをする場合の方法をどう考えるかを、もう一度その点もお聞きしていきたいし、さらに、今の事業が長井市の場合、どの部分がおくれたら困るのか、そういう調査もやはりやるべきだと思いますし、どうか市民生活が困窮をこれ以上しないように、先ほど申し上げたとおり、鷹山公もやはり最初は課税を多くしたそうであります。ところが、みんな逃げてい

ったそうであります。ある村はほとんどなくなったそうあります。そんなことも考えたときに、それからアメリカでも言われておりました、利用者が減ったもんだから値上げをしたという業務が、かえって値下げをしたらはやり始めて成功した例もあるやに聞いております。そんなことを考えたときに、やはり1回、少し周りを立ち戻って、立ちどまって見るという余裕も必要ではないかというふうに私は考えますので、その点、もう一度市長にお伺いをいたします。

そして、先ほどコーディネーター及びプロデューサーの話ですけども、プロデュースというのはあくまでも市長の専権事項だと私は思います。強力なプロデュース能力を持って、やっぱり政策を推進していくのがあって、それに伴うところの手駒になって働いてくれると言っては語弊ありますけども、しっかりと周りを見てコーディネートできる皆さんを育てていって、テレビ番組で私、「チーム・バチスタ」というのは好きなんですが、あのような、お互いが干渉し合わないんですが、目的を達成するにはそれぞれの能力を最大限に発揮できると。そして、いろいろ批判をしながら、最後になって大將がちゃんと見てるといような組織体があっいいのではないかというようなことで、先ほど提案した件でありますので、その点をもう一度お答え願いたいと思います。

○佐々木謙二議長 内容重治市長。

○内容重治市長 まず最初に道路財源につきましては、大沼議員がご指摘のように、国民の税金の使い方に対する関心が非常に高まったという意味では大変意義のある議論であろうと、まだ終わってないわけでございますが、そのように思っております。

また、議員がおっしゃいますように、我々いろんな生産を、経済活動するにも、あるいは生活する上でも原油関係の値上げというのは非常に打撃でございますので、そういった意味では

私も安ければ安いほどいいと、こういう考え方は同じでございます。

一方で、そういうことにかんがみて、地方からこの自治体もまずほとんど、大都市を除いては道路特定財源の維持については賛成でいると思いますので、そういった意味では我々みたいな地方からそういう手を挙げるということでございますが、道路が、これは率直な話ですけども、相当やっぱり腹を据えて、国と徹底的に闘うんだと、官僚制度と徹底的に闘うんだということがあればいいんですけども、そういった場合は道路をこういうふうにしてほしい、ああしてほしいという要望はしますけども、なかなか難しいでしょう。これが現実だということは大沼議員もわかっていらっしゃると思います。

具体的に道路特定財源が廃止されたら、どの道路にどういう影響が出るということはすべて今建設課で、影響が出る路線についてはすぐ言えると思います。ただ、どれぐらいの影響が出るかについては定かではありませんが、建設関係の予算の河川関係を除いたものはほとんど影響が出るというふうに考えた方がいいと思います。

そういった中で、例えば先日、あるいは金曜日にも議論ありましたけども、経済、例えば企業の誘致を図る際に、長井が一番ハンディを負っているのは工業用地としての確保ができないことと、何といても交通アクセスがほかに比べて劣っているという点でございます。それについて、やはり道路についての要望等も重要事業の中での大部分を占めているわけでございます。そういった意味では現実的にはなかなか長井から国に対して、国土交通省に対して異議を申し立てていくというのは私はできません。そのように考えております。

それから、2点目のコーディネーターの件でございますけども、ぜひ、コーディネーターとしての機能はある程度50歳以上の職員ですと能力的にはあるかと思っておりますので、それをどのよ

うにして生かすかだというふうに思います。

なお、プロデューサーの考え方については若干大沼議員と私は違うんですが、私は総括プロデューサーとしてさせていただきたい。残念ながら、すべての面で私が一つ一つその目標を定めて、どういう現実的な課題があるか、市民の声が広範囲にどれぐらいのいろんな要望があるかということ拾い上げて、目標を定めながらいろんな戦略を練るということは今の時点では私はちょっと難しいだろうと。ですから、やはり課長職、管理職がその職を私は全うするべきだろうと。そして私はそのあくまでも総括としてやりたいという考え方でございますが、コーディネーターのあり方も含めて、組織的などころは20年度にいろいろ見直しを図る予定でおりますので、ぜひ今後ともいろいろご指導賜りたいと思います。

○佐々木謙二議長 11番、大沼 久議員。

○11番 大沼 久議員 いろいろ答えていただいたんですが、私はミスター自民党だと思ってるんですが、最近ちょっと自民党の方と疎遠になっておりますので、その辺はご容赦願いたいと思いますけども。

あんまり凝り固まってて、今、国交省に反乱をすると長井市どうでもいいやと、こう言われる可能性があるとおっしゃいますけども、逆にそう言われた方がやりやすいんじゃないかと、そういうふうに住居直っているところでありまして、結局今までの構図が国、県という、それと省庁という結びつきがややもすると裏で何でも言うことを聞かだろろうという、金さえやればと、こういう担保があったゆえだと思いません。それが逆を言えば、先ほど指摘しましたんですが、一極集中の最たるものになってるんじゃないかというふうに思いますので、そこは柔軟にそれこそ市長も考えられて、内谷市長が長井で反乱を起こしたから長井市を日本から抹殺するなんていうことはあり得ないはずでござ

+

いますから、もう少しやっぱり立ちどまって考える余裕を持って行われてもよろしいんじゃないかというふうには思いますし、それぞれの今回の施政方針の中での提案で、地区長会からこういう申し入れがあった、あるいは市民の何々からこういう申し入れがあった、いろんな組織がこういうものをつくった、例えば神奈川大学のまちづくり研究所とか、そういうものがやはり出たらもっと、議会で知らないのが悪いのかどうかわかりませんが、なかなか伝わるのが、例えばニュース商工であったり、そういうものが主になってまして、それと、ちょっと私は納得いかないんですが、議会の方にも地区長連合会からのいろんな申し入れがあります。そんなことも聞いておりますけども、地区長会というのは何ぞやという位置づけももう少し具体的にしとかなないと、今回手当てをカットすることに相談したから言うことを聞いとこうやということではいけないと思いますので、この辺のあり方をやはりもう少しみんなにわかりやすくしていくということが大事だと思いますし、さらに、先ほど申しあげました職員の皆さんによる地域行事や催し物に参加される度数を高めてほしいというのは、逆に地域でのニーズは何であるのかと。行政に対するニーズは何であるのかというわかる方法でもあるかなというようなことを思ったので先ほど申しあげましたんですが、その点につきましてももう一回お聞きをいたします。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。まず、大沼議員の、例えば地方と都市の格差であれ、あるいは中央一極集中ということについては私も認識一緒でございます。やっぱり根本的な今の日本の構図の誤りというのが、残念ながら戦後も明治維新以降の中央集権をずっと遺構として残ってしまったと。そして、その最たる官僚制度によって、残念ながら我々地方自治体はもちろ

ん、国会機能も十分に機能していないという政治のあり方であろうし、我々からすれば三位一体改革じゃなくて四位一体改革だろうと。権限をなぜ与えないんだと。権限だけを国でぐっと握っているわけですね。ですから頭が上がらないわけです。ですから、一方では例えばいろんな陳情をしているわけです。これ陳情することは果たしてどれぐらい効果があるかというのはいわかりません。しかし、陳情しなくて、市民のためにこれができることができなかつた場合、私はやはり長としての責任を感じますので、そういった意味では残念ながら現実路線を踏襲しなきゃいけないということで、私も自民党ではあるんですけども、自民党オンリーではないと思っております。ですから、民主党の考え方もよくわかりますし、社民党あるいは共産党の考え方も理解できるところはたくさんあります。そんなことで考えております。

あとそれから、ちょっと抜けたらごめんなさい、地域ニーズにこたえられるような、何というんでしょうか、職員の活動がそういった行事等々にもいっぱい参加すべきだということでございます。これはもちろんそのとおりでございますが、私が考えておるのは、やはり市民との協働というふうなことを考えた場合に、先ほど大沼議員が壇上でお話しなさったように、やっぱりケネディ大統領が言った、我々は行政に何を求めるかということじゃなくて、我々が行政に何ができるんだという視点こそ今の長井に大切なんだろうと思っております。ですから、職員が地域に入ることは必要なんですけども、そして御用聞きをするというんじゃなくて、一緒に行動して、そして市民の皆様にも気づいていただくと。その上で行政は何をお手伝いすればいいのかと、そういうようなやっぱりあり方を議員ご指摘のようにこれから模索しなきゃならないというふうに思います。

あと抜けておった部分があるでしょうか。よ

ろしいでしょうか。以上でございます。

○佐々木謙二議長 11番、大沼 久議員。

○11番 大沼 久議員 いろいろと余計なことばかり言って申しわけないんですが、職員の方がニーズをわかってくれるなどということ以前に、私どものところで、例えばお祭りの祭典係が足りなくて、役所の職員いるんだけどしてくれないとか、それから、部落の子供会の役してくれないとか、いろいろ役員をして悪いと言われていたりとか、こういうことも単刀直入に申し上げれば聞くもんですから、そういう垣根なく、市民として、やっぱり集落の存続についてはお互いがやるべきだというような精神でいろんなものにはまってもらって一緒にやるのが協働だというふうに私は思いますので、その点は何も義務で命令をしてやるのではなくて、自発的にできるような自治体づくりに、これからも職員の意識改革などと申しておりますのですが、そのことまで含めて、やはりふだんの付き合いがあれば、市民の皆さんも職員に対する目も違って来るからというふうなことも考えますときに、やはり率先してその辺はやらなきゃいけないと私は思いますので、今後、職員の意識改革、それから議員もそうだと思いますけども、市民に対する目の向け方が日常生活を基盤としたところのやはりふだんの生活をよりよくするというような考えに向けるべきだと私は思いますので、もう一度その点の決意をお聞きして、質問を終わりたいと思います。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 大変議員のおっしゃる趣旨をよく理解しなくて答弁いたしまして申しわけございません。議員ご指摘のとおり、職員の間でも随分意識の開きがあると。一生懸命やってる職員も多いんですが、一方でやはり地元の役には自分は公務員だからとか、あるいは市役所の方からすると言われてるとかということやららないという話も聞いております。そういったこ

とでなくて、議員ご指摘のとおり、まず長井市を変えるには、我々、まず手足となって働いている市の職員が意識を変えて、長井市の発展のために、市民の幸せのために働かなきゃいけないというふうに思いますので、それはぜひこれからももっとも意識改革を深めながら、強めながら、そして同時に職員としてのいろんな能力も身につけながら、市民の皆様とともによりよい長井をつくっていくように努力してまいります。よろしくお願いたします。

○佐々木謙二議長 11番、大沼 久議員。

○11番 大沼 久議員 最後に、改革に燃える内谷市長でありますから、むらむらと情熱がたぎるようにご希望を申し上げまして、質問を終わります。

○佐々木謙二議長 以上で一般質問は全部終了いたしました。

散 会

+

○佐々木謙二議長 本日は、これをもって散会いたします。

ご協力ありがとうございました。

午前11時34分 散会